

大阪市をこわすのではなく――

大阪を
よくしたい
と、お考えの
みなさんへ

大きな財源、権限を 福祉・医療に使えば 充実できます



政令都市の大阪市は他都市にない大きな財源、権限を持っています。大阪市の一人当たり税収額は、「都」構想モデルの中核市府内3市平均の1.6倍もあります。市民の運動とともに、大きな財源をいかし、他都市にない制度、施策を実現させてきました(右表)。政令市・大阪市の強みを、くらし第一に使えば、医療・福祉・教育・経営支援は充実できます。

政令市だから実現してきました

- 新婚世帯への家賃補助
- 中学校卒業までの子ども医療費助成
- 地下鉄・市バスの敬老無料パス
- 10万戸もの市営住宅建設

オール大阪の力で実現へ

- 敬老無料パスと市バス路線の復活を
- 国保料、介護保険料の値上げをストップし、引き下げを
- 「35人学級」をひろげ、自校調理によるあたたかい中学校給食に
- 認可保育所の増設で、待機児の解消を
- 公立幼稚園・保育所の民営化をやめ、充実を
- 高校卒業までの医療費助成に

「一人の指揮官」でなく

オール大阪、庶民の 共同の力で変えます

橋下市長は「一人の指揮官」を強調し、「市議会をつぶす」とまで言っています。間違いです。多様な意見の違いを認め合い、議論をつくり、打開方向を決めることこそ大事です。いま、この立場での共同がすすんでいます。

自民 公明 民主 共産 共同で前進も

自民党、公明党、民主系、共産党の4党共同で、橋下市長が提案した「カジノ関連予算の削減」「地下鉄民営化の否決」「全ての公立幼稚園の民営化の否決」などを進めています。



不正な住民説明会は中止を、と申し入れ=4月17日

心斎橋筋
SHIN SAI BASHI-SUJI



We Say
NO!
5.17 Osaka

平成27年5月17日執行
大阪市における特別区の設置についての投票
特別区の設置について賛成の人は賛成と書き、反対の人は反対と書き、他のことは書かないこと。

反対

5月17日
住民投票

大阪市会報告

2015年5月10日 日本共産党 大阪市議員団発行
大阪市北区中之島1-3-20大阪市役所内 電話 6208-8640 FAX 6202-3784
ホームページ <http://www.jcp-osakasikai.jp> E-mail sigidan@jcp-osakasikai.jp

「棄権は危険」、ぜひ投票に行き、「反対」とお書き下さい。ひらがな、カタカナでも有効。「×」は無効です。

「二重行政解消」(橋下市長)の真実は?

1

「都」構想では、逆にコスト増に

「二重行政解消の効果額」は4000分の1

維新は、「二重行政解消」で4000億円、新たに使えるお金が生まれると宣伝。ところが、その内容は「都」構想と無関係のものを積み上げたもので、ウソです。「効果額は年1億円」——大阪市が「法定協議会」に提出した資料に書いてある「1億円」が真相です。

維新が宣伝する4000億円(17年間)の内訳(主なもの)	金額(億円)
地下鉄民営化や男女共同参画事業の削減など	2147
老人福祉センターやプール、子育て活動支援事業など市民向け施策の削減	357
市有地の売却による収入	280
赤字を埋めるための借金による収入	28
市民が積み立てた基金(財産)からの収入	441

※第17回 大阪府・大阪市特別区設置協議会資料より算出

初期費用に680億円もかかり、その上、特別区の税収は4分の1に激減

財源効果が出ない一方、庁舎建設費など余分な経費が680億円もかかります。国からの交付税も普通の自治体より少なく計算されます。「特別区」の税収は大阪市時代の4分の1に激減します。

そのため、「特別区」は最初の5年間で1071億円もの赤字になり、住民サービスは低下します。

財源のない「特別区」になり……

- 国民健康保険料が1人年間2万3千円、4人家族では10万円の値上げに
- 子どもの医療費助成制度の後退
- 全公立幼稚園・保育所の民営化
- 介護保険料の減免制度がなくなり負担増に
- 保育料の値上げ
- プールの削減

2

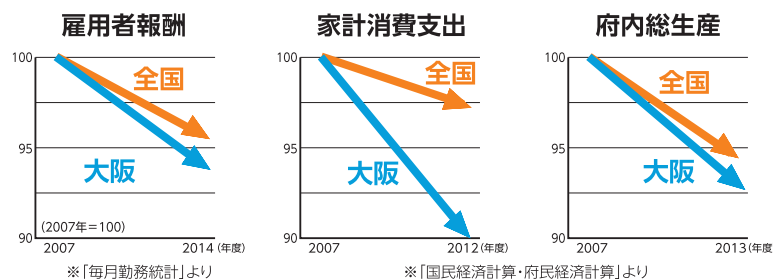
「都」構想ストップで、暮らし、経済打開へ

成長戦略は、カジノ かつて失敗したムダづかい政策です

橋下市長は、WTCビルや、りんくうゲートタワービルなどを「二重行政」でつくったと宣伝。しかし、これらは“人・物・情報を集める国際情報都市”“大型開発で成長”という間違った政策でつくったもの。市民のムダづかい批判の高まりで今ではつくれなくなっているものです。

ところが橋下市長は、今は「世界と勝負できる大阪にする」「40年先をみた成長戦略がない」、だから「都」構想、その「試金石」はカジノといいます。かつて失敗したムダな大型開発路線です。くらしも経済も、再びハタンさせる道です。

既にハッキリ——維新府・市政の7年間でどこより落ち込む大阪経済



医療・福祉、中小企業支援は、二重、三重にやるべきです

橋下市長は、病院や図書館、体育館、大学などを二重行政と批判しますが、どこが「ムダ」なのでしょう。必要なものばかりです。くらし、福祉、教育、経営をよくするためには国、府、市の二重三重の支援が大切です。

2011年 市長選挙での公約



▲ 2011年11月に執行された大阪市長選挙の選挙公報

やったことは

“大阪市民はぜいたく”と切り捨て次々 維新

4年前の市長選挙で橋下市長は「敬老パスは維持します。私鉄でも利用できる制度にします」「医療、福祉、教育を充実」と公約。ところが市長になると「大阪市民はぜいたくしてる」といって敬老パスを有料化、住吉市民病院廃止などくらしの切りすてを次々強行しました。

信用
できん!

敬老パスは市営交通以外にも拡大!

敬老パスは各特別区の福祉予算の発行となります。地下鉄を民営化すれば、敬老パスの適用を市営交通だけに限定する理由はなくなります。大阪都構想によって地下鉄民営化が実現すれば、敬老パスの利用は市営交通だけに留まらず、民間の鉄道会社への導入も可能となります!

2015年
住民投票の公報

今回の住民投票では、公報に維新は「税金ももっと下げられる」とか「敬老パスは市営交通以外にも拡大」などと書いています。

市民は何回もだまされません。

住民投票は「反対」とお書きください 日本共産党 大阪市議員団